

## II - 4 参加都市発表

### 鹿児島市(日本国)



松木園 富雄 (まつきぞの とみお)

副市長

発表テーマ

「健やかに暮らせる安全で安心なまち  
桜島火山災害対策 ~鹿児島市の取組み~」

活火山・桜島は、鹿児島市の市街地から約4kmの位置にあり、約5,000人の住民が火山と共に生活しているが、ここ数年の爆発回数は毎年1,000回近くにのぼる。

爆発による多量の火山灰対策としての道路降灰・宅地降灰除去事業など、鹿児島市は毎年15億円の予算を組み、各種の火山対策事業を実施している。

一方、防災対策としては、島内の全世帯に配布している桜島火山ハザードマップに、避難港や退避壕などの防災施設の場所や、立入禁止区域、噴石到達範囲などを示し、噴火の前兆現象や警戒レベル、避難手順なども記載して、住民に日頃の備えを促している。

大噴火が迫り、避難の必要が生じた場合は、島内全域に設置している防災行政無線の屋外拡声器や全世帯に配備している戸別受信機、消防車、緊急速報メールなどにより、避難準備や避難勧告などの情報を速やかに伝達する。また、住民の島外避難のため、通常は定期便として運航する桜島フェリー6隻や漁船が、島内22か所の避難港に向かう。なお、桜島は観測体制が整備されており、大規模噴火の予兆がとらえられるようになっている。

毎年の防災訓練では、島民、自衛隊や消防、警察など、約150団体、4,500人が参加して、桜島フェリーを使用した避難訓練や情報伝達訓練を行うほか、地震や津波の発生も想定して、倒壊家屋からの救出訓練や緊急医療訓練などの訓練も、合わせて実施している。

このほか、地区別防災研修会、過去の災害を若い世代に伝承する取組み、町内会などを中心とした自主防災組織の育成事業、身体障がい者や高齢者など災害時に配慮が必要となる方々への支援対策など、地域の防災力を高める様々な取組みを行っている。

鹿児島市では現在、世界水準の安心安全都市づくりのため、WHO(世界保健機関)が推し進めるセーフコミュニティの2015年度認証取得に向けて、全力で取り組んでいる。

### 長崎市(日本国)



岡田 輝彦 (おかだ てるひこ)

副市長

発表テーマ

「くらしやすい都市づくり  
~歩いて楽しめるまちづくり~」

長崎市では、市民の住みやすさを向上させるために、来訪者の満足度を高める、という視点から都市づくりを進めており、本日は、会議テーマの「くらしやすい都市づくり」につながるものとして、歩いて楽しめるまちづくりの取組みを紹介したい。

長崎は1570年の開港以来、ポルトガルやオランダ、中国などの海外交流を通して発展してきた港町で、造船業や水産業が盛んであるほか、特色ある歴史的資産に恵まれ観光産業も盛んである。

長崎の方言で「まちをぶらぶら歩く」ことを「さるく」というが、約10年前から「長崎さるく」というまち体験観光を推進している。まちあるきマップを片手に自由に散策する「遊さるく」、名物ガイドと一緒に楽しむ「通さるく」、参加型講座などで長崎ならではの体験をする「学さるく」、長崎の食を味わう「食さるく」という4テーマで、まち歩きコースを多数用意し、まちの魅力を市民や観光客に感じてもらっている。

これに関連して、まちづくりについて説明すると、市内には歴史や文化を感じられるスポットが点在しているため、陸の玄関口であるJR長崎駅周辺と海の玄関口である長崎港松が枝国際ターミナルの近くに位置する5つのエリアをつなぐルートを「まちなか軸」として設定し、この軸を中心に各エリアの魅力を強化する取組みを進めている。賑わいの創出を図り、市民や観光客が歩いて楽しめるまちづくりを行なうには、エリアそれぞれの個性を磨き、回遊性を高めることが重要だと考えており、具体的には、既存の町屋の保存・活用、歩道などの整備、公共トイレの充実といったハード面の整備のほか、まちなかを花で彩り「まちぶら」を楽しめる環境を創出するなどのソフト面の取組みも行なっている。

今後とも、市民や地域のまちづくり組織と連携を図りながら、そのような連携の集積が町並みを支える、という視点をもってまちづくりを進めていきたいと考えている。

### 大分市(日本国)



釘宮 磐 (くぎみや ばん)

市長

発表テーマ

「健康で安心して暮らせるまち大分  
~30年後を見据えて~」

日本は少子高齢化により高齢人口が増加しており、大分市も2010年の30年後となる2040年には、年少人口が30%以上減少し、生産年齢人口は20%以上減少する一方、65歳以上の人口は150%に増加すると予測している。また同時に、社会保障関係費や医療費が増加していることから、市は市政運営の基本となる「市民協働のまちづくり」に「市民の健康づくり」を掲げ、市民が将来に亘って安心して暮らすことができるよう市民の自助・共助による健康づくりを支援するほか、市独自の様々な取組みを実施している。

まず、自助の支援策としては、個別健診の期間延長や未受診者への電話勧奨などにより健診受診率の向上に努めるとともに、共助では、地域における健康づくりを支援するため約670ある自治区にボランティアの健康推進員を任命し、健診の受診勧奨や健康イベントを行なっているほか、健康づくり運動指導者や食生活改善推進員を養成してきた。

また、大分市は慢性腎臓病などの特定疾病患者の割合が日本の政令市・中核市で最も高いことから、特に慢性腎臓病の発症や重症化予防のため、かかりつけ医と腎専門医が連携して治療を継続する「大分市慢性腎臓病病診連携システム」を今年度からスタートした。

さらに、将来を見据え、高齢者の生きがいづくりを支援するため片道100円で市内のバスに乗車できるワンコインバス事業を行な一方、少子化対策では、子ども医療費助成の拡充や保育所の定員増、「保育ママ制度」の開設など、安心して子どもを産み育て働き続けることのできる環境づくりに努めているほか、高齢者や子育て世代も大いに活用できる複合文化交流施設「ホルトホール大分」の開設や豊かな自然を活かして「癒しと健康」をキーワードに8つの森林セラピーロードを整備するなど、市民と行政が協働して健康づくりに取り組むことにより、「健康で安心して暮らせるまち 大分」の実現をめざしている。

### ウラジオストク市(ロシア連邦)



Vladimir G. SAPRYKIN (ウラディミール・サプリキン)

国際観光部長

発表テーマ

「暮らしやすい都市開発に向けた取組み  
—ウラジオストク:成功例と視点の共有」

ロシア極東地域におけるロシア連邦の主要政策の一つは、アジア太平洋地域においてロシアが経済的・政治的影響力をもつ拠点、国際的なビジネスとコミュニケーションの拠点を構築することである。その機能は、国際的な会議等の場に代表を出すこと、交通・物流、イノベーション、教育、観光などの分野に及ぶ。ウラジオストク市は、これらの役割を果たすことが見込まれる諸都市の中で先頭に立っているものと自負している。

本日は、ビジネス都市・魅力的な観光地として発展を続ける本市が注力している、国内外の観光客及び投資家をひきつけるためのインフラ整備やその他の取組みなどを紹介する。

まず、本市は独自の歴史と文化財を誇る都市であり、また、自然豊かで活気に満ちた文化都市でもある。ウラジオストク要塞をはじめとする史跡、博物館や美術館といった文化施設や大学、芸術大学などがあるほか、映画祭、視覚芸術ビエンナーレ、タイガーデイなどの文化・国際イベントが一年中開催され、素晴らしい観光の目玉となっている。

さらに、ここ数年間で劇的な変化を遂げた、近代的でダイナミックな都市でもある。2012年のAPEC(アジア太平洋経済協力)サミット開催は本市の開発を推進する絶好の機会となり、高速道路、世界最大級の斜張橋、極東連邦大学の新キャンパス、最高級ホテル、新しい国際空港ターミナルなどが建設された。このほか、配電所、浄水施設、ごみ処理施設といった重要なインフラの新規整備、また、若手建築家による広場や公園の造成、史跡の復元なども行われた。

長期的な計画としては、ホスピタリティ産業関連インフラの大規模事業を計画中であり、新しい海洋水族館、ルースキー島の観光レクリエーション型特別経済区、近郊におけるカジノ特区、地域最大の展示場の建設などが予定されている。

国内外の観光客誘致のため、サービスの拡充等の課題にも取り組んでいきたい。